

# 共産党市議団 町田市民病院の新病棟を視察

## 南多摩医療圏初の周産期母子医療センターが

6月議会では、周産期母子医療センターの10月開設に向けた医療機器等を購入する補正予算が、全会一致で可決されました。日本共産党は、6月27日、南多摩医療圏で初めてとなる新生児集中治療室（NICU）6床を備えた周産期母子医療センターなど、町田市民病院の新病棟を視察しました。

町田市では、これまで低体重

児などリスクを伴うお産は、八王子や神奈川の大学病院に搬送されていきました。党市議団は、「安心して出産のできる病院が欲しい」という市民の声にこたえて、市民病院のなかに周産期母子医療センターをつくるよう求めてきました。これからは、周産期母子医療センターに専門的な産科医や小児科医が確保されることによって、市民病院で安心してお産ができるようになります。



10月開設に向け準備中の周産期母子医療センター

**4人部屋の差額ベッド料がすべて無料に**

新棟の10階は、ガンなどの終末期を迎える患者さんを対象とした緩和ケア病棟です。18の個室があり、見晴らしの良い南側には家族と静かに過ごせるキッチン付き食堂、東側には車椅子のまま出られる屋上庭園があります。

望が出されていた4人部屋の差額ベッド料が廃止され、無料になりました。これで、市民のみなさんが入院しても、一日ごとに2000円も別料金をとられることがなくなり、安心して治療してもらえると実感しました。



緩和ケア病棟の個室

### 地方公営企業法の「全部適用」で市民の命は守れるのか

石阪市長は、市民病院の管理・運営を、地方公営企業法の「全部適用」に移行（現在、「一部適用」）するために、9月議会に条例提案を行うことを今議会でも明らかにしました。「全部適用」とは、公立病院事業に民間経営の理論を導入し、管理責任を市長から病院事業管理者に移すなど、独立採算制にしようというものです。市長は、「一般会計から繰入が少ない全国一の公立病院にする」と豪語しました。しかし、現在、国の医療制度改革や医師削減政策によって、公立病院はどこでも危機に瀕しています。市民病院の「全部適用」は行うべきではなく、市民病院が市民の命を守るための市内唯一の公立病院として、国や東京都に財政支出を求めるとともに、市の一般会計の繰入金をもっと増やすなどして、その責務を果たすべきです。

## 大型送風機、冷風機、冷凍庫が全中学校に設置

### 猛暑対策

### 日本共産党要求

昨年夏、市内の中学校で、熱中症による死亡事故が発生しました。日本共産党は、空調設備や冷風機、冷水器の設置など、猛暑対策を抜本的に強化するよう、教育委員会や議会の一般質問等で要求してきました。その結果、3月末まで、全中学校の体育館に、大型送風機3台と冷風機1台が設置されました。6月末には、冷凍庫も職員室でも確認できる無線式温度・湿度計や熱中症指標計も「大いに役立つと思います」（ある校長先生）とのことでした。引き続き、一般教室へのクーラー設置を求めていきます。



市内中学校に設置された冷風機

### 無料法律相談・お気軽にご相談ください

**8月27日(水)** 8月の法律相談は1回ですので、お間違いのないように  
**9月10日(水)** 9月10日は場所が変わります  
**9月24日(水)**

町田市役所5階・日本共産党議員控室いずれも午後2時から5時まで（予約が必要です）

必ず事前に各議員、または**723-6312**にご連絡ください。